

上方修正された IMF 世界経済見通し

政策・経済研究部 研究員 伊藤 基

1. IMF は世界経済見通しを上方修正

IMF（国際通貨基金）が4月6日に公表した最新の世界経済見通しによると、2021年の世界全体の実質GDP成長率予測値は前年比+6.0%と、前回2021年1月時点（同+5.5%）から0.5%ポイントの上方修正となった（図表1）。見通しどおり同+6.0%の成長が実現すれば、1980年以降で最高の成長率となる。また、2022年の成長率も同+4.2%から同+4.4%に引き上げられた。

上方修正に大きく寄与したのが米国である。米国の2021年の成長率は同+6.4%と、前回の予測（同+5.1%）より1.3%ポイントも引き上げられた。米国では、昨年末に0.9兆ドルの経済対策が可決されたことに加えて、3月には個人への1,400ドルの現金給付を含む約1.9兆ドルの追加対策も可決されており、大胆な経済対策を続けざまに決定したことをIMFは評価した形である。また、ワクチン接種が順調に進んでいることも景気回復の追い風になるとしている。

この結果、米国は主要国の中で唯一、2022年の実質GDP水準が、コロナ前の2019年10月に作成された予測値を上回るとIMFは見込んでいる。一方で、日本や欧州の実質GDP成長率は、2021、2022年ともに前回2021年1月の予測値から+0.1~+0.2%ポイントと小幅な上方修正にとどまった。

（図表1） IMFによる成長率予測比較（2021年1月時点と2021年4月時点）

【2021年1月時点】

(実質GDP、年間の増減率、%)	推計		予測	
	2020	2021	2022	
世界GDP	-3.5	5.5	4.2	
先進国・地域	-4.9	4.3	3.1	
アメリカ	-3.4	5.1	2.5	
ユーロ圏	-7.2	4.2	3.6	
ドイツ	-5.4	3.5	3.1	
フランス	-9.0	5.5	4.1	
イタリア	-9.2	3.0	3.6	
スペイン	-11.1	5.9	4.7	
日本	-5.1	3.1	2.4	
イギリス	-10.0	4.5	5.0	
カナダ	-5.5	3.6	4.1	
その他の先進国・地域	-2.5	3.6	3.1	
新興市場国と発展途上国	-2.4	6.3	5.0	
アジアの新興市場国と発展途上国	-1.1	8.3	5.9	
中国	2.3	8.1	5.6	
インド	-8.0	11.5	6.8	
ASEAN原加盟国5か国	-3.7	5.2	6.0	
ヨーロッパの新興市場国と発展途上国	-2.8	4.0	3.9	
ロシア	-3.6	3.0	3.9	
ラテンアメリカ・カリブ諸国	-7.4	4.1	2.9	
ブラジル	-4.5	3.6	2.6	
メキシコ	-8.5	4.3	2.5	
中東・中央アジア	-3.2	3.0	4.2	
サウジアラビア	-3.9	2.6	4.0	
サブサハラアフリカ	-2.6	3.2	3.9	
ナイジェリア	-3.2	1.5	2.5	
南アフリカ	-7.5	2.8	1.4	

【2021年4月時点】

(実質GDP、年間の増減率、%)	2020		予測	
	2020	2021	2022	
世界GDP	-3.3	6.0	4.4	
先進国・地域	-4.7	5.1	3.6	
アメリカ	-3.5	6.4	3.5	
ユーロ圏	-6.6	4.4	3.8	
ドイツ	-4.9	3.6	3.4	
フランス	-8.2	5.8	4.2	
イタリア	-8.9	4.2	3.6	
スペイン	-11.0	6.4	4.7	
日本	-4.8	3.3	2.5	
イギリス	-9.9	5.3	5.1	
カナダ	-5.4	5.0	4.7	
その他の先進国・地域	-2.1	4.4	3.4	
新興市場国と発展途上国	-2.2	6.7	5.0	
アジアの新興市場国と発展途上国	-1.0	8.6	6.0	
中国	2.3	8.4	5.6	
インド	-8.0	12.5	6.9	
ASEAN原加盟国5か国	-3.4	4.9	6.1	
ヨーロッパの新興市場国と発展途上国	-2.0	4.4	3.9	
ロシア	-3.1	3.8	3.8	
ラテンアメリカ・カリブ諸国	-7.0	4.6	3.1	
ブラジル	-4.1	3.7	2.6	
メキシコ	-8.2	5.0	3.0	
中東・中央アジア	-2.9	3.7	3.8	
サウジアラビア	-4.1	2.9	4.0	
サブサハラアフリカ	-1.9	3.4	4.0	
ナイジェリア	-1.8	2.5	2.3	
南アフリカ	-7.0	3.1	2.0	

出所：国際通貨基金 2021年1月、2021年4月「世界経済見通し（WE0）」

2. 先進国に比べ新興国の回復は緩やか

今回の見通しではサブタイトルを「Managing Divergent Recoveries」としているように、IMF は国ごとの回復力の格差を強調している。先進国、新興市場国・発展途上国（以下、新興国）別にみると、先進国の成長率が前回よりも同+0.8%ポイント引き上げられたのに対して、新興国は同+0.4%ポイントと、上方修正の幅は半分になっている。新興国は、先進国に比べてワクチンの接種ペースが遅く、先進国のような大規模な経済対策も実施できないことが、回復が遅れる主因と IMF は分析している。

この結果、多くの先進国で、2022 年には実質 GDP がコロナ禍前の水準まで回復することが見込まれている一方で、中国を除く多くの新興国では、コロナ禍前の水準を回復するのは、2023 年以降と予測している。リーマンショック時は、新興国よりも先進国の方が、経済に対する負の影響が大きかったが、今回のコロナ禍では、先進国よりも新興国（中国を除く）でより深刻化し、先進国と新興国の経済格差が拡大する姿を示した。

このような状況の中で、米国を中心とした先進国の金利が、景気回復を織り込み上昇基調を強めた場合、新興国からの大規模な資金流出が発生する可能性を IMF は指摘している。ただでさえ実体経済が大きくダメージを受けている中で、自国からの資金流出が起きれば、新興国経済だけではなく、世界経済・金融市場が大きく揺らぐ可能性がある。

3. 世界経済の成長はさらに強まる可能性も

各国のワクチン接種計画をみると、米国では、今年の夏までに全国民へのワクチン接種を完了するとしている。また、EU では、7 月末までに人口の 70%に対してワクチン接種を完了させる計画を打ち出している。米製薬大手のファイザー社は、2021 年のワクチン供給量を 21 億回分まで増産する方針を示していることに加えて、他の製薬会社も各国からの要請に応える形で供給量を順次拡大する可能性が高い。新しいワクチンの開発も各国で進展し、承認に向けた準備も進んでおり、2021 年の世界全体へのワクチン供給量が現在の見通しよりも拡大した場合は IMF 見通しの上振れリスクとなる。加えて、世界経済をけん引するとされる米国では、2022 年に中間選挙を控えている。中間選挙は歴代新大統領にとっての鬼門であり、就任後最初の中間選挙を乗り越えるべく、バイデン米大統領は追加の経済対策を打ち出してくる可能性があることも上振れリスクとなろう。

一方で、ワクチン供給などに問題が生じることによって、これまでの想定よりも普及が遅れる場合や、ワクチンが効かない感染力がさらに強力な変異株が蔓延する可能性は下振れリスクとなる。実際、足元では、世界の新規感染者数が過去最高を更新する展開が続いている。また、今回の感染症の流行の特徴は、いったん抑え込んだように見えても、再度感染が爆発する例が後を絶たないことである。アジアではインドが典型的で、欧州ではフランスやドイツなどで感染者数が再拡大に向かっている。ワクチン接種が相対的に遅れている国が多いが、チリのように、接種が進んでいる中で再びロックダウンに追い込まれる国もある。ただ、チリの場合は、接種しているワクチンの大半が欧米で主に使用されているものと異なる点を留意する必要がある。イスラエルや米国など、ワクチン接種が順調に進んでいる国で感染が抑えられている足元の状況から判断すると、現段階では上振れリスクの方が高いと考える。

※本レポートは、明治安田総合研究所が情報提供資料として作成したものであり、いかなる契約の締結や解約を目的としたものではありません。掲載内容について細心の注意を払っていますが、これによりその情報に関する信頼性、正確性、完全性などについて保証するものではありません。掲載された情報を用いた結果生じた直接的、間接的トラブルや損失、損害については、一切の責任を負いません。またこれらの情報は、予告なく掲載を変更、中断、中止することがあります。

●照会先● 株式会社 明治安田総合研究所 〒102-0073 東京都千代田区九段北 3-2-11 TEL03-6261-6411